



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-6205-4832

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	282,381	△2.6	13,720	△31.9	11,524	△33.5	9,351	△4.2
23年3月期	289,786	6.1	20,144	22.2	17,341	12.9	9,765	30.9

(注) 包括利益 24年3月期 10,954百万円 (72.7%) 23年3月期 6,341百万円 (△28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.87	—	3.8	2.4	4.9
23年3月期	28.06	—	4.1	3.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 287百万円 23年3月期 630百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39
23年3月期	474,708	247,656	50.8	693.18

(参考) 自己資本 24年3月期 249,262百万円 23年3月期 241,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	27,060	△57,666	20,791	58,476
23年3月期	37,043	△88,508	23,994	68,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	21.4	0.9
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	22.3	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	△4.2	5,000	△39.0	3,500	△37.5	2,000	△26.2	5.75
通期	286,000	1.3	12,000	△12.5	8,500	△26.2	5,000	△46.5	14.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	349,671,876 株	23年3月期	349,671,876 株
24年3月期	1,729,017 株	23年3月期	1,716,789 株
24年3月期	347,949,031 株	23年3月期	347,971,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	185,099	△6.4	10,352	△35.1	8,538	△37.4	8,497	26.3
23年3月期	197,766	5.2	15,955	7.8	13,635	7.0	6,726	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.42	—
23年3月期	19.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	433,355		229,214		52.9	658.77		
23年3月期	412,611		221,996		53.8	638.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 229,214百万円 23年3月期 221,996百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△6.2	3,000	△17.7	2,000	△6.4	5.75
通期	188,000	1.6	5,000	△41.4	3,000	△64.7	8.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 表示方法の変更	P. 18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 36
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、欧州の政府債務危機の深刻化が先進国の景気回復の足かせとなり、中国をはじめとする新興国の成長率にも鈍化傾向が現れるなど、やや弱含みで推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の深刻な影響から企業の生産が制限される等、厳しい幕開けとなり、後半にはサプライチェーンの復旧や復興需要への期待感から持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や雇用不安等から、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにおきましては、価格是正や合理化に努めたものの、石炭・エチレン・プロピレン他の原燃料価格の上昇をカバーしきれず、さらに収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の悪化により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	2,823	137	115	93
平成23年3月期	2,897	201	173	97
増減率	△2.6%	△31.9%	△33.5%	△4.2%

(売上高)

東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、世界的な景気後退に伴う太陽電池・半導体市場の低迷等による多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前期より74億円減少し、2,823億8千万円（前期比2.6%減）となりました。

(売上原価)

石油化学製品の主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等はあったものの、多結晶シリコンの販売数量及び製造設備の減価償却費の減少等により、前期より59億5千万円減少し、2,037億6千万円（前期比2.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前期より49億6千万円増加し、648億9千万円（前期比8.3%増）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少と新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前期より64億2千万円減少し、137億2千万円（前期比31.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、主に為替差損の減少等により前期より6億円改善したため、経常利益は58億1千万円の減少にとどまり、115億2千万円（前期比33.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・少数株主損益調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償損失引当金の戻入等により、当期は50億8千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より7億3千万円減少し、148億1千万円（前期比4.7%減）となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前当期純利益は、前期より2億8千万円減少し、99億3千万円（前期比2.8%減）となりました。少数株主損益調整後の当期純利益は、前期より4億1千万円減少し、93億5千万円（前期比4.2%減）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期	85,273	79,079	68,421	43,581	40,338	316,694	△34,312	282,381
平成23年3月期	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	△35,179	289,786
増減率	7.7%	△18.3%	6.1%	0.7%	△2.2%	△2.5%	—	△2.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期	1,901	10,215	2,938	1,746	2,033	18,835	△5,114	13,720
平成23年3月期	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	△5,137	20,144
増減率	△21.2%	△37.7%	41.2%	△13.7%	△14.1%	△25.5%	—	△31.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

東日本大震災の影響で同業他社が一時停止したことに伴う苛性ソーダや塩化ビニル樹脂等の販売数量の増加及びナフサ価格上昇に伴う塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売価格は正等により増収となりました。利益につきましては、前述の効果はあったものの、世界的な景気後退に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による塩化ビニルモノマー輸出の収益低下及び原燃料価格の上昇に伴うソーダ灰の収益低下等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は852億7千万円（前期比7.7%増）、営業利益は19億円（前期比21.2%減）で増収減収となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、太陽電池価格の下落、半導体市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。利益につきましては、平成22年3月期に稼働を開始した製造設備の減価償却費の減少があったものの、前述した要因に加え原燃料価格の上昇等により減収となりました。

乾式シリカは、半導体市場低迷に伴うウエハ用研磨材向けの販売数量の減少及び円高の影響等により減収となりました。

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品をはじめその他製品は、半導体・液晶市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は790億7千万円（前期比18.3%減）、営業利益は102億1千万円（前期比37.7%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内の民間需要を中心に堅調に推移し、販売数量が増加しました。また、原燃料価格上昇を背景に販売価格の是正にも取り組みました。資源環境事業においても、廃棄物受入単価の是正により、増収となりました。利益につきましては、前述した要因に加え、前期に着手した生産体制の見直しや物流・販売の合理化を軸とする抜本的な事業構造改革を推進したことにより増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は684億2千万円（前期比6.1%増）、営業利益は29億3千万円（前期比41.2%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

フィガロ技研株式会社の円高の影響等に伴うガスセンサ事業の減収、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の改修作業に伴う販売の低迷等はあったものの、株式会社エイアンドティーの臨床検査機器・システムの売上増、株式会社アストムの売上増等により増収となりました。

利益につきましては、前述したフィガロ技研株式会社の減収に加え、サン・トックス株式会社の原燃料価格上昇及び物流費の増加等に伴う収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は435億8千万円（前期比0.7%増）、営業利益は17億4千万円（前期比13.7%減）で増収減益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、電力供給の不安や内需の縮小、さらに欧米を中心とした景気の下振れによる影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、海外需要の取り込み、コスト引き下げに努め、利益体質の向上に注力してまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より36億円増の2,860億円（当期比1.3%増）、営業利益は17億円減の120億円（当期比12.5%減）、経常利益は30億円減の85億円（当期比26.2%減）、当期純利益は43億円減の50億円（当期比46.5%減）を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	2,860	120	85	50
平成24年3月期	2,823	137	115	93
増減率	1.3%	△12.5%	△26.2%	△46.5%

なお、上記の前提として、為替レートは80円/\$、国産ナフサ価格は55,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原燃料価格の上昇等ありますが、需要は堅調に推移すると見込んでおります。苛性ソーダ及び石油化学製品等の価格は正とコスト削減に取り組み、利益拡大に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野では年度後半に需要回復が見込まれるものの価格は弱含みで推移し、かつ太陽電池分野では供給過剰を背景に価格が低迷し、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、コスト削減努力の継続により、利益確保に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては高付加価値品の拡販、コスト削減により、収益改善に努めます。

なお、平成25年3月期より、ファインケミカル事業・NF事業は、特殊品セグメントから機能部材セグメントに移管します。

(セメントセグメント)

セメントは震災後の復興需要は見込まれますが、当社販売地域での需要動向は不透明です。また、原燃料価格は引き続き高止まりすると見込んでおります。この厳しい事業環境において当社では、販売・物流体制の見直しをはじめとするコスト削減の徹底や、資源環境事業における廃棄物の受入構成の改善等の事業体質強化の徹底により、利益確保に努めます。

(機能部材セグメント)

NF事業は、大人用紙おむつ向けへの拡販と、中国市場の需要拡大への対応により、販売数量増に努めます。サン・トックス株式会社は、拡販と原燃料価格上昇を背景にした販売価格の是正に努めます。株式会社エイアンドティーは、引き続き新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに努めます。株式会社エクセルシャノンは樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修完遂により信頼回復を図る一方、徹底したコスト削減により収益改善に努めます。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減努力を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,011億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて264億7千万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

負債は2,457億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ186億6千万円増加しました。

主な要因は、社債発行及び長期借入金調達による増加です。

また、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る改修工事が進捗したこと等により、製品補償損失引当金は減少しました。

純資産は2,554億6千万円となり、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ78億円増加しました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額	△274	△100
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	△0
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	686 (959)	584 (686)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は584億7千万円となり、期首残高に比べて101億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは270億6千万円の収入（前期比99億8千万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益148億1千万円、減価償却費283億7千万円、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る改修工事が進捗したことによる支出（製品補償損失引当金の減少）107億7千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは576億6千万円の支出（前期比308億4千万円の減少）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出442億3千万円及び金銭信託への純支出116億8千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは207億9千万円の収入（前期比32億円の減少）となりました。

主な内容は、社債発行200億円及び長期借入金調達174億6千万円による収入、社債償還51億円及び長期借入金返済82億3千万円による支出がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	45.5	52.4	50.8	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	42.4	39.8	32.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.8	225.8	340.5	340.7	549.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	31.8	16.7	20.7	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当社グループは、平成30年に迎える創立100周年に向けて、更なる企業価値向上のため日本国内外での設備投資・投融资を計画しており、利益はこれら計画へ先行投入させていただきたいと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主の皆様への還元の方考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したものづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社グループは、10年後の100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人材の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。

この100周年ビジョンを実現するための第1ステップとして、平成20年4月から「挑戦と変革」をキーワードとした3ヵ年計画に取り組みましたが、マレーシア計画の立ち上げ、セメント事業の再構築など一定の成果を収めたものの、新規事業創出の遅れなど多くの課題が残りました。また、世界的経済危機とそれに伴う国内市場の急激な縮小に直面し、売上・利益とも大幅な未達となりました。

そこで平成23年度を100周年ビジョン実現に向けた戦略再構築の年と位置付け、上述3ヵ年計画の施策の完遂に取り組むとともに、平成24年4月からの次期3ヵ年計画を策定しました。

(3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化は巨大な金融経済に実体経済が翻弄される構図をもたらし、投機資金の動向が資源価格や為替を大きく揺さぶり続けています。国内においては、長引く円高・デフレによる産業空洞化と就業人口の減少とがもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、さらには原子力発電所稼働停止に伴うエネルギー供給基盤の脆弱化など、様々なリスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは100周年ビジョン実現に向けて平成24年度からスタートする新たな3ヵ年を「成長を加速する進化」の第2ステップと位置付け、以下の課題に取り組んでまいります。

1 成長戦略の実行

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業・成長部材事業・基幹事業・独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業及び成長部材事業を戦略的成長事業、基幹事業と独立部材事業を収益力強化事業と位置付けています。

① 戦略的成長事業の強化

戦略的成長事業の中核と位置付ける多結晶シリコン事業は、マレーシア計画の着実な遂行と半導体向け市場での品質・コスト競争力を高め、事業の拡大に努めます。

マレーシア計画では第1期/平成25年6月、第2期/平成26年4月の営業運転開始に向けて、建設・運営・販売のK S F(重要成功要因)の見極めと実行により、高純度かつ低コストで競争力のある太陽電池向け多結晶シリコン事業を収益の柱として軌道に乗せることに取り組みます。一方、徳山製造所ではプラントの増強とプロセス改善により、半導体向け多結晶シリコン市場でのブランド力を高め、収益性の向上に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウムなどの成長素材事業及び歯科器材・ガスセンサなどの成長部材事業は、顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

新規事業として取り組んでいるサファイア単結晶の開発は、単結晶育成からウエハ加工まで一貫した量産技術の確立を図り、事業化を目指します。

② 収益力強化事業の構造改革

事業ポートフォリオの検証・検討を通して、製品・事業の組み換えを実行します。

購買・生産・物流・販売のバリューチェーン全てを見直し、徹底的な事業のスリム化を進める一方、新製品・新規事業、海外での生産拠点等、新たな競争力の獲得に努めます。

③ 国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人材・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点(一極)から、技術の拠点(ハブ)への変革に取り組めます。

マレーシア拠点は多結晶シリコンを中心に、コスト競争力を徹底的に高め、経済成長の中心であるアジアをはじめ、グローバル市場で戦える製品の製造拠点とします。また、中国拠点は中国市場のニーズに適合した製品を地域最適な方法で生産することにより、競争力を保つ生産拠点を構築します。

2 成長戦略を支える仕組みの構築

① 執行機能と監督機能の強化

社外取締役の増員、執行役員制度の定着などを通して、経営機構の業務執行機能と監督機能を分離・強化すると共に、意思決定の迅速化を図ります。

② 横串機能織り込みによる機能強化

挑戦と変革プロジェクト活動を推進し、企業文化の変革と組織機能強化を目指します。また、技術戦略室が核となり、全社の個別技術の評価・強化を行うと共に、戦略的成長事業強化の仕組みづくり、継続的な技術強化の仕組みづくりを進めます。

③ 組織・人事・会計のグローバル対応

グローバルな競争力のある企業へ成長するために、組織、人事制度、会計の仕組みなどの見直しを進め、事業運営のグローバル化を促進します。

④ 新基幹システムの活用

新基幹システムの様々な機能を活用すると共に、国内外のグループ会社で標準システムとして適用することにより、経営判断の迅速化と業務効率の改善を図ります。

⑤ 多様な人財を活かす仕組みの構築

「人財基盤の経営」を強化するため、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進するD I M[※]を推進します。同時に人財の活力を支える心と体の健康づくりを、健康経営として推進します。

※D I M : Diversity & Inclusion Management (多様性の受容経営)

性差・国籍・障がいのあるなしに関わらず、多様な人財に活躍・成長の場が与えられ、企業価値向上への貢献度合いによって評価する経営。人財の多様化を推進し、企業活動に組み入れることにより、組織の活力・創造力の向上を目指す。

3 樹脂サッシ問題への対応

トクヤマグループは、平成21年1月に防耐火用樹脂サッシの不正を公表以降、グループ一丸となって「不正問題の再発防止」と「建築物の適法化・改修」に取り組み、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

① 再発防止：緊急、短期及び中期の再発防止策の策定と導入を完了し、その実効的な運用を行っています。

② 適法化・改修：株式会社エクセルシャノン栗山工場への試験炉の導入、改修技術の確立、防耐火認定の取得などにより、平成22年度から改修が本格化し、平成24年3月末時点で90%を上回る改修を終えることができました。

平成24年度からは株式会社エクセルシャノンと当社の新たな協働体制により、未改修の建築物一棟一棟に対してきめ細かな是正対応を進め、100%の改修を目指してまいります。

当該公表資料については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,308	33,662
受取手形及び売掛金	74,891	69,455
有価証券	40,300	25,800
商品及び製品	17,112	21,561
仕掛品	8,306	13,502
原材料及び貯蔵品	10,887	13,328
未収還付法人税等	59	1,504
金銭の信託	30,254	26,431
繰延税金資産	2,426	1,737
その他	5,393	8,056
貸倒引当金	△248	△239
流動資産合計	218,690	214,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,537	106,568
減価償却累計額	△64,904	△65,965
建物及び構築物(純額)	39,633	40,602
機械装置及び運搬具	452,826	455,958
減価償却累計額	△375,509	△388,963
機械装置及び運搬具(純額)	77,316	66,995
工具、器具及び備品	22,775	22,986
減価償却累計額	△20,393	△20,685
工具、器具及び備品(純額)	2,381	2,301
土地	35,025	34,537
リース資産	1,122	1,330
減価償却累計額	△403	△549
リース資産(純額)	718	781
建設仮勘定	23,056	81,094
有形固定資産合計	178,131	226,313
無形固定資産		
のれん	—	215
リース資産	13	31
その他	9,476	8,258
無形固定資産合計	9,489	8,506
投資その他の資産		
投資有価証券	25,638	25,219
長期貸付金	3,996	3,906
繰延税金資産	5,617	3,385
その他	33,472	19,503
投資損失引当金	△59	△21
貸倒引当金	△270	△432
投資その他の資産合計	68,396	51,561
固定資産合計	256,018	286,381
資産合計	474,708	501,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,195	41,118
短期借入金	10,194	8,474
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,090	12,191
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	231	286
未払法人税等	3,142	1,112
繰延税金負債	6	15
賞与引当金	2,579	2,391
修繕引当金	1,609	1,500
製品保証引当金	81	126
災害損失引当金	153	6
損害賠償損失引当金	31	—
その他	26,852	31,549
流動負債合計	97,167	102,773
固定負債		
社債	30,100	50,000
長期借入金	68,055	73,113
リース債務	547	601
負ののれん	96	—
繰延税金負債	276	255
退職給付引当金	1,040	1,051
役員退職慰労引当金	239	268
修繕引当金	3,779	3,751
製品補償損失引当金	13,221	2,443
環境対策引当金	126	124
資産除去債務	—	4
その他	12,400	11,331
固定負債合計	129,884	142,947
負債合計	227,052	245,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	130,791	138,040
自己株式	△1,413	△1,416
株主資本合計	240,506	247,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,647	3,965
繰延ヘッジ損益	—	510
為替換算調整勘定	△2,958	△2,966
その他の包括利益累計額合計	689	1,509
少数株主持分	6,460	6,198
純資産合計	247,656	255,460
負債純資産合計	474,708	501,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	289,786	282,381
売上原価	209,714	203,763
売上総利益	80,072	78,618
販売費及び一般管理費		
販売費	36,301	37,187
一般管理費	23,626	27,710
販売費及び一般管理費合計	59,928	64,897
営業利益	20,144	13,720
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	519	491
持分法による投資利益	630	287
受取補償金	300	380
雑収入	1,953	1,599
営業外収益合計	3,490	2,854
営業外費用		
支払利息	1,817	2,046
休止部門費	831	998
雑支出	3,644	2,005
営業外費用合計	6,293	5,050
経常利益	17,341	11,524
特別利益		
固定資産売却益	198	12
投資有価証券売却益	1,725	—
関係会社株式売却益	—	357
国庫補助金	584	63
製品補償損失引当金戻入額	—	4,000
前期損益修正益	31	—
その他	122	320
特別利益合計	2,663	4,754
特別損失		
固定資産売却損	11	250
減損損失	222	159
災害による損失	364	—
固定資産圧縮損	4	55
固定資産処分損	893	807
投資有価証券売却損	4	—
製品補償損失引当金繰入額	700	—
事業整理損	1,504	—
前期損益修正損	70	—
その他	679	189
特別損失合計	4,454	1,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	15,550	14,815
法人税、住民税及び事業税	5,054	2,003
法人税等調整額	275	2,878
法人税等合計	5,329	4,881
少数株主損益調整前当期純利益	10,220	9,933
少数株主利益	454	582
当期純利益	9,765	9,351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,220	9,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,791	323
繰延ヘッジ損益	—	510
為替換算調整勘定	△947	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	△20
その他の包括利益合計	△3,878	1,020
包括利益	6,341	10,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,959	10,171
少数株主に係る包括利益	382	782

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		53,458		53,458
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		53,458		53,458
資本剰余金				
当期首残高		57,670		57,670
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		57,670		57,670
利益剰余金				
当期首残高		123,115		130,791
当期変動額				
剰余金の配当		△2,087		△2,087
当期純利益		9,765		9,351
自己株式の処分		△1		△1
連結範囲の変動		—		△13
当期変動額合計		7,675		7,249
当期末残高		130,791		138,040
自己株式				
当期首残高		△1,401		△1,413
当期変動額				
自己株式の取得		△15		△4
自己株式の処分		4		1
当期変動額合計		△11		△2
当期末残高		△1,413		△1,416
株主資本合計				
当期首残高		232,843		240,506
当期変動額				
剰余金の配当		△2,087		△2,087
当期純利益		9,765		9,351
自己株式の取得		△15		△4
自己株式の処分		2		0
連結範囲の変動		—		△13
当期変動額合計		7,663		7,246
当期末残高		240,506		247,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,434	3,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,787	317
当期変動額合計	△2,787	317
当期末残高	3,647	3,965
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	510
当期変動額合計	—	510
当期末残高	—	510
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,938	△2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,019	△8
当期変動額合計	△1,019	△8
当期末残高	△2,958	△2,966
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,495	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,806	820
当期変動額合計	△3,806	820
当期末残高	689	1,509
少数株主持分		
当期首残高	6,268	6,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△261
当期変動額合計	191	△261
当期末残高	6,460	6,198
純資産合計		
当期首残高	243,606	247,656
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△2,087
当期純利益	9,765	9,351
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,614	558
当期変動額合計	4,049	7,804
当期末残高	247,656	255,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,550	14,815
減価償却費	31,256	28,379
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,029	△10,777
その他の引当金の増減額 (△は減少)	714	△288
受取利息及び受取配当金	△605	△587
為替差損益 (△は益)	△433	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△186	238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,720	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△357
持分法による投資損益 (△は益)	△630	△287
補助金収入	△589	△63
支払利息	1,817	2,046
固定資産圧縮損	4	55
減損損失	222	159
固定資産処分損益 (△は益)	893	807
売上債権の増減額 (△は増加)	95	4,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,229	△12,616
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	428	△1,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	6,298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,176	6,303
その他	△4,083	△3,712
小計	40,381	33,462
利息及び配当金の受取額	917	1,047
利息の支払額	△1,793	△2,033
法人税等の支払額	△2,462	△5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,043	27,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△115
定期預金の払戻による収入	297	50
有形固定資産の取得による支出	△21,728	△44,236
有形固定資産の売却による収入	425	122
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△764
投資有価証券の売却による収入	2,771	2,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14
出資金の払込による支出	△2	△847
貸付けによる支出	△33	△812
貸付金の回収による収入	347	340
金銭の信託の取得による支出	△69,896	△22,464
金銭の信託の解約による収入	5,239	10,780
補助金の受取額	328	63
その他	△4,689	△1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,508	△57,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,855	△769
長期借入れによる収入	8,872	17,465
長期借入金の返済による支出	△4,057	△8,237
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△5,100
配当金の支払額	△2,087	△2,051
少数株主への配当金の支払額	△190	△172
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△3
その他	△383	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,994	20,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,402	△10,065
現金及び現金同等物の期首残高	95,945	68,624
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	△81
現金及び現金同等物の期末残高	68,624	58,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、憐エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、徳山化工（浙江）有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

1 連結貸借対照表関係

当連結会計年度において「未収還付法人税等」の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた59百万円は、「未収還付法人税等」に組み替えております。

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた13百万円は、「リース資産」に組み替えております。

2 連結損益計算書関係

当連結会計年度において「受取補償金」が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた300百万円は、「受取補償金」に組み替えております。

当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用総額の100分の10を超えなかったため、「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「雑支出」に含まれる「為替差損」は477百万円です。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,889百万円は、「雑支出」に組み替えております。

当連結会計年度において「製品補償関連費用」が特別損失総額の100分の10を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含まれる「製品補償関連費用」は128百万円です。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「製品補償関連費用」に表示していた481百万円は、「その他」に組み替えております。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△2,265百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△4,932百万円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」に組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形裏書譲渡高	260百万円	220百万円
2 保証債務（保証類似行為を含む）	1,371	803
3 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	253	227
有形固定資産	19,833	17,006
投資有価証券	13	13
その他投資	117	114
計	20,218	17,363
担保付債務		
買掛金	227	227
短期借入金	421	550
1年内返済予定の長期借入金	322	197
長期借入金	2,953	2,799
その他	39	13
計	3,964	3,788
4 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	15,000	15,000
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000
当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン製造設備建設2期工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行と特定融資枠契約（タームアウト型中期コミットメントライン契約）を締結しております。		
なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	—	50,000
借入実行残高	—	—
差引額	—	50,000

5 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

前連結会計年度	当連結会計年度
「のれん」及び「負ののれん」は、相殺表示しております。相殺前の金額は「のれん」が8百万円、「負ののれん」が105百万円であります。	「のれん」及び「負ののれん」は、相殺表示しております。相殺前の金額は「のれん」が288百万円、「負ののれん」が72百万円であります。

6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	－百万円	2,616百万円
支払手形	－	467

7 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,384百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,341百万円、機械装置及び運搬具2,888百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,383百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,342百万円、機械装置及び運搬具2,886百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
① 販売費		
製品運送費	19,428百万円	20,140百万円
出荷諸経費	5,243	5,317
給与手当	5,159	5,133
賞与引当金繰入額	329	286
退職給付費用	185	190
貸倒引当金繰入額	60	182
修繕引当金繰入額	35	9
② 一般管理費		
技術研究費	10,228	10,437
給与手当	4,106	4,403
賞与引当金繰入額	421	375
退職給付費用	306	316
役員退職慰労引当金繰入額	49	44
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,469	11,704
3 減損損失		

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチックサッシ製造設備	北海道夕張郡栗山町他	機械装置及び運搬具	7
		工具、器具及び備品	4
		その他	57
計			69

当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
電子工業用高純度薬品の 製造設備	中国江蘇省蘇州工業園区	機械装置及び運搬具	84
		工具、器具及び備品	6
計			90

当連結会計年度において、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は事業継続が不可能となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5百万円
組替調整額	40
税効果調整前	46
税効果額	277
その他有価証券評価差額金	323

繰延ヘッジ損益

当期発生額	820
税効果額	△309
繰延ヘッジ損益	510

為替換算調整勘定

当期発生額	△227
組替調整額	433
為替換算調整勘定	206

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△50
組替調整額	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△20

その他の包括利益合計

1,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,474	36,158	4,843	1,716,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,843株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,716,789	14,640	2,412	1,729,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,640株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,412株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	29,308百万円	33,662百万円
有価証券	40,300	25,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△984	△985
現金及び現金同等物	68,624	58,476

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R&Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	78,195	84,028	64,154	42,369	21,039	289,786	—	289,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	12,757	329	912	20,205	35,179	(35,179)	—
計	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	(35,179)	289,786
セグメント利益	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	(5,137)	20,144
セグメント資産	46,600	105,906	47,089	31,837	21,088	252,522	222,185	474,708
その他の項目								
減価償却費	4,308	15,439	3,149	1,388	951	25,237	6,018	31,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,847	20,376	4,346	1,630	2,551	31,752	8,973	40,725

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産229,283百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,336	67,731	68,044	42,678	19,589	282,381	—	282,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	11,347	376	902	20,748	34,312	(34,312)	—
計	85,273	79,079	68,421	43,581	40,338	316,694	(34,312)	282,381
セグメント利益	1,901	10,215	2,938	1,746	2,033	18,835	(5,114)	13,720
セグメント資産	61,399	120,442	57,772	27,292	27,004	293,911	207,270	501,181
その他の項目								
減価償却費	4,226	10,772	3,114	1,437	1,056	20,607	7,772	28,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,683	64,282	2,371	905	4,707	74,950	3,330	78,280

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産222,435百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
227,887	45,085	16,813	289,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
149,632	17,384	11,114	178,131

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあ

りません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,021	41,816	13,543	282,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
142,240	74,696	9,376	226,313

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	222	—	—	222

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失	—	90	—	69	—	—	159

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	8	—	—	8

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	36	—	—	—	36
当期末残高	—	—	105	—	—	—	105

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	43	5	—	—	48
当期末残高	—	—	284	3	—	—	288

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	32	—	—	—	32
当期末残高	—	—	72	—	—	—	72

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	693.18	716.39
1株当たり当期純利益金額(円)	28.06	26.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	247,656	255,460
普通株式に係る純資産額(百万円)	241,196	249,262
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,460	6,198
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,716	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	347,955	347,942

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,765	9,351
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,765	9,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,971	347,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,089	23,833
受取手形	5,040	5,556
売掛金	50,473	39,972
有価証券	40,300	25,800
商品及び製品	11,824	15,921
仕掛品	6,247	11,659
原材料及び貯蔵品	6,490	9,275
前渡金	374	—
前払費用	2	89
未収入金	2,861	5,681
未収還付法人税等	—	1,432
金銭の信託	30,254	26,431
繰延税金資産	1,778	1,105
その他	8,989	3,978
貸倒引当金	△5,915	△81
流動資産合計	179,812	170,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,492	43,818
減価償却累計額	△24,132	△24,647
建物(純額)	19,360	19,170
構築物	34,715	35,495
減価償却累計額	△26,888	△27,638
構築物(純額)	7,826	7,856
機械及び装置	390,242	393,721
減価償却累計額	△331,203	△344,897
機械及び装置(純額)	59,039	48,823
車両運搬具	287	277
減価償却累計額	△209	△237
車両運搬具(純額)	78	40
工具、器具及び備品	17,819	17,939
減価償却累計額	△16,147	△16,359
工具、器具及び備品(純額)	1,671	1,580
土地	30,394	29,944
リース資産	128	91
減価償却累計額	△48	△26
リース資産(純額)	80	64
建設仮勘定	3,847	5,696
有形固定資産合計	122,298	113,176
無形固定資産		
特許権	155	135
鉱業権	289	286
ソフトウエア	314	6,547
ソフトウエア仮勘定	7,807	—
その他	104	94
無形固定資産合計	8,671	7,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,589	21,178
関係会社株式	33,563	90,789
出資金	18	18
関係会社出資金	6,591	7,015
長期貸付金	3,786	3,605
従業員に対する長期貸付金	81	75
関係会社長期貸付金	12,047	1,648
破産更生債権等	—	6,969
長期前払費用	783	840
前払年金費用	6,901	6,945
金銭の信託	23,407	7,727
繰延税金資産	5,124	2,819
その他	1,596	1,104
投資損失引当金	△1,184	△1,186
貸倒引当金	△11,478	△7,094
投資その他の資産合計	101,829	142,458
固定資産合計	232,798	262,698
資産合計	412,611	433,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,438	26,792
短期借入金	8,123	5,516
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,112	9,122
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	25	28
未払金	9,832	10,565
未払費用	1,354	1,342
未払法人税等	1,890	—
前受金	5,271	1,184
預り金	10,218	13,539
賞与引当金	1,752	1,599
修繕引当金	1,569	1,500
災害損失引当金	87	6
損害賠償損失引当金	39	—
その他	739	3,597
流動負債合計	78,457	78,796
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	55,351	59,778
リース債務	58	67
長期預り金	4,053	7,132
修繕引当金	3,093	3,256
関係会社事業損失引当金	11,962	1,553
環境対策引当金	126	124
その他	7,512	3,431
固定負債合計	112,157	125,344
負債合計	190,615	204,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金	57,670	57,670
資本剰余金合計	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	104,515	110,923
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	637	529
圧縮記帳積立金	2,312	2,461
別途積立金	91,050	95,950
繰越利益剰余金	10,194	11,663
利益剰余金合計	108,637	115,045
自己株式	△1,413	△1,416
株主資本合計	218,352	224,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,644	3,945
繰延ヘッジ損益	—	510
評価・換算差額等合計	3,644	4,456
純資産合計	221,996	229,214
負債純資産合計	412,611	433,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	197,766	185,099
売上原価	140,149	129,558
売上総利益	57,617	55,541
販売費及び一般管理費	41,662	45,188
営業利益	15,955	10,352
営業外収益		
受取利息	110	82
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,280	1,544
固定資産賃貸料	854	854
受取技術料	467	538
雑収入	1,745	1,605
営業外収益合計	4,459	4,624
営業外費用		
支払利息	1,014	1,062
社債利息	338	541
出向者労務費差額負担	1,881	2,467
休止部門費	666	811
雑支出	2,878	1,556
営業外費用合計	6,779	6,439
経常利益	13,635	8,538
特別利益		
固定資産売却益	143	5
投資有価証券売却益	1,719	—
関係会社株式売却益	—	590
国庫補助金	—	20
関係会社事業損失引当金戻入額	6,287	10,409
その他	—	218
特別利益合計	8,150	11,242
特別損失		
固定資産売却損	—	183
固定資産圧縮損	—	20
固定資産処分損	669	695
投資有価証券売却損	4	—
貸倒引当金繰入額	8,589	6,563
環境対策引当金繰入額	126	—
その他	1,728	808
特別損失合計	11,116	8,270
税引前当期純利益	10,668	11,510
法人税、住民税及び事業税	2,857	55
法人税等調整額	1,085	2,958
法人税等合計	3,942	3,013
当期純利益	6,726	8,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,670	57,670
資本剰余金合計		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
当期首残高	947	637
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	32
特別償却準備金の取崩	△309	△164
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	—	23
当期変動額合計	△309	△108
当期末残高	637	529
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,302	2,312
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	52	—
圧縮記帳積立金の取崩	△42	△40
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	—	188
当期変動額合計	10	148
当期末残高	2,312	2,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	88,050	91,050
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,900
当期変動額合計	3,000	4,900
当期末残高	91,050	95,950
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,257	10,194
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△2,087
特別償却準備金の積立	—	△32
特別償却準備金の取崩	309	164
圧縮記帳積立金の積立	△52	—
圧縮記帳積立金の取崩	42	40
別途積立金の積立	△3,000	△4,900
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	—	△211
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	1,936	1,468
当期末残高	10,194	11,663
利益剰余金合計		
当期首残高	104,000	108,637
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△2,087
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	—	—
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	4,636	6,408
当期末残高	108,637	115,045
自己株式		
当期首残高	△1,401	△1,413
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△1,413	△1,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	213,727	218,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△2,087
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4,624	6,405
当期末残高	218,352	224,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,417	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,773	301
当期変動額合計	△2,773	301
当期末残高	3,644	3,945
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	510
当期変動額合計	—	510
当期末残高	—	510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,417	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,773	812
当期変動額合計	△2,773	812
当期末残高	3,644	4,456
純資産合計		
当期首残高	220,145	221,996
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△2,087
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,773	812
当期変動額合計	1,851	7,217
当期末残高	221,996	229,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成24年6月26日付予定)

1 退任予定取締役

取締役会長 （当社相談役就任予定） 中原 茂明